

【日本鋳工業生産（23年4月）】

生産は一進一退の推移

～半導体不況がなお足枷に～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 鋳工業生産は3ヵ月ぶりのマイナス

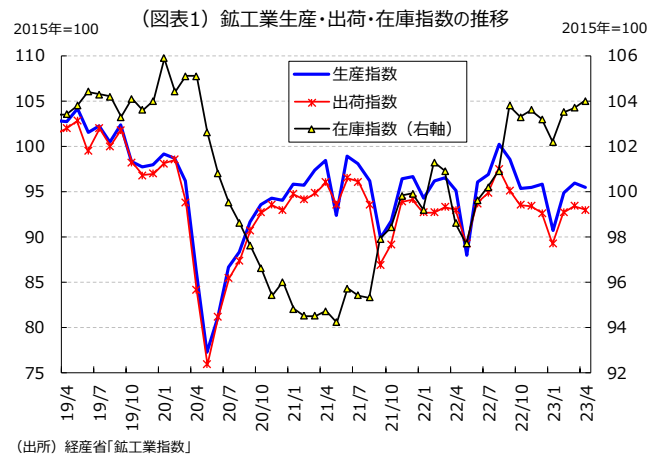
4月の鋳工業生産指数（季調値）は前月比▲0.4%と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表1）。市場予想の同+1.4%を大きく下回る結果である。経産省の基調判断は、先月上方修正されたばかりの「生産は緩やかな持ち直しの動き」が維持されたが（図表2）、生産は波に乗り切れない状況が続いている。

業種別に見ると、主要15業種中5業種が前月比マイナス、9業種がプラス、1業種が横ばいとなった。最もマイナス寄与が大きかったのは生産用機械工業（前月比▲7.4%、寄与度▲0.66%ポイント）で、2番目が鉄鋼・非鉄金属工業（同▲1.1%、同▲0.07%ポイント）、3番目が輸送機械工業（除.自動車工業）（同▲1.2%、同▲0.03%ポイント）となっており、生産用機械工業のマイナス寄与が突出している。生産用機械工業の内訳では、半導体製造装置（同▲24.6%、同▲0.72%ポイント）のマイナス寄与幅が大きい。半導体製造装置は、中国における経済活動の正常化の影響などで3月は大幅プラスだったが、今月は再び反動減に見舞われた形である。

2. 半導体関連の不振は長引く

日本半導体製造装置協会が公表している日本製半導体製造装置の販売高（3ヵ月移動平均）を見ると、4月は前月比▲0.4%と、2ヵ月ぶりのマイナスに転じている。3月が同+14.0%の大幅プラスだったという事情もあり、2月との比較では+13.5%の伸びとなっているほか、前年同月比では+9.1%と3月の同+6.5%を上回るなど、底を打った気配も見える¹。ただ、今後も順調な回復基調をたどるかとなると疑問符が付く。

業界では、半導体市場の低迷は今年いっぱい続くとの見通しが多い。車載用やデータセンター向けのパワー半



(図表2) 鋳工業生産の基調判断の推移

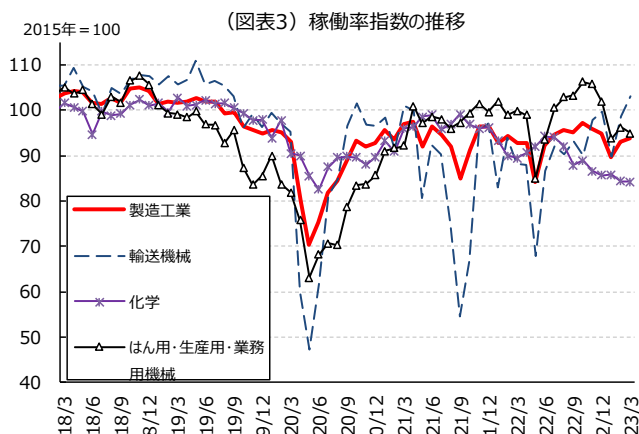
	基調判断	方向性
20年1月～2月	生産は一進一退ながら弱含み	↗
20年3月	生産は低下している	↓
20年4月～5月	生産は急速に低下している	↓
20年6月	生産は下げ止まり、持ち直しの動き	↑
20年7月	生産は持ち直しの動き	↑
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～4月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑

(出所) 経産省「鋳工業指数」

¹ 一般社団法人 日本半導体製造装置協会「販売高速報値(3ヶ月平均) 半導体製造装置 (日本製) 2023年4月度」(リリース日 2023年5月25日)

導体の需要は依然旺盛だが、コロナ禍での巣ごもり需要の一巡や世界的なインフレ、中国経済の悪化を背景に、世界的にパソコンやスマートフォンの出荷が落ち込んだことがメモリー半導体などの供給超過を招いている。半導体製造装置や半導体材料のメーカーの国際業界団体である国際半導体製造装置材料協会 (SEMI: Semiconductor Equipment and Materials International) が、3月14日に発表した World Fab Forecast レポート (2023年第1四半期版)によると、2023年の世界全体の半導体前工程における半導体製造装置向けの支出額は、前年比▲22.3%の763億ドルに落ち込むとの予想である。ただ、半導体の在庫調整が2023年中に一巡するのに伴い、2024年には、同+20.6%の920億ドルへ回復するという。製造装置を含めた半導体関連の生産と設備投資は、2024年以降、再び循環的な回復が期待できそうだが、しばらくは停滞気味の推移が続きそうである。

一方、上昇方向に寄与した業種は、汎用・業務用機械工業 (前月比+11.6%、寄与度+0.82%ポイント)、電子部品・デバイス工業 (同+8.9%、同+0.48%ポイント)、電気・情報通信機械工業 (同+4.9%、同+0.41%ポイント)の順だった。汎用・業務用機械工業ではコンベヤ (同+223.5%、同+0.41%ポイント)のプラス寄与が大きかったが、伸び幅の大きさから見て、特殊要因の可能性が高そうである。なお、部品不足の影響でここまで不安定な推移が続いてきた自動車工業 (同+1.4%、同+0.23%ポイント)は3ヵ月連続のプラスとなり、水準的にも2021年7月以来の高さを回復した。パワー半導体などの部品の供給制約は残っているものの、生産の正常化は徐々に進んでおり、実際、主要自動車メーカーからの大規模な工場の稼働停止の発表は聞かれなくなっている。輸送機械全体で見ても稼働率は上昇傾向にある (図表3)。すそ野の広い自動車産業の生産が安定に向かいつつあるのは、鉱工業生産全体にとっても良いニュースである。



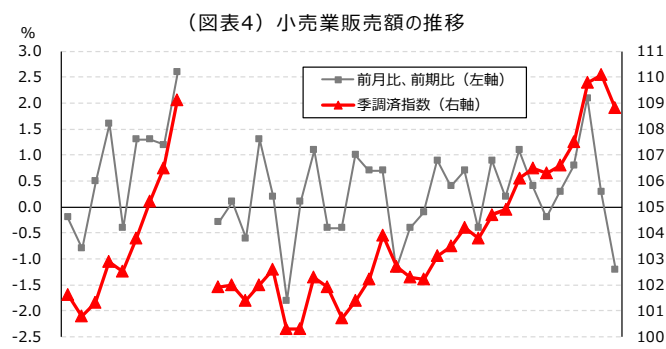
(出所) 経済産業省「生産能力・稼働率指数」

製造工業生産予測指数を見ると、5月は前月比+1.9%、6月は同+1.2%と、回復が続く見通しにはなっているが、両月ともプラス幅は大きくない。計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正して計算した補正值を見ると、5月は同▲2.6%とマイナスになっており、引き続き一進一退の推移が見込まれている。

3. 消費財の生産は下支えに

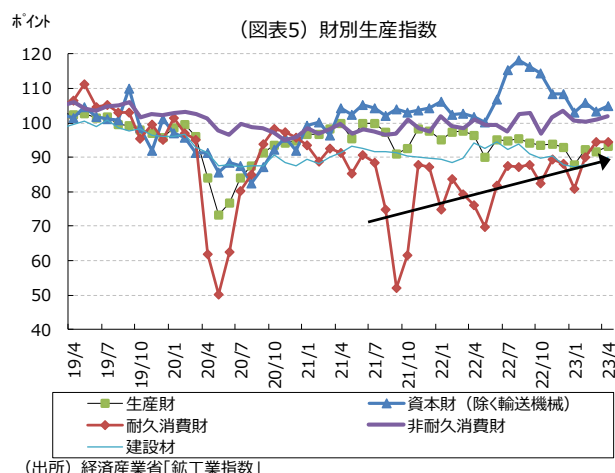
今後の生産を左右する材料となる海外景気の動向を見ると、中国は、経済活動再開に伴うペントアップディマンド (繰越需要) の発現が見込まれるものの、政府は大規模な景気対策には慎重で、不動産市場の回復も鈍いことから、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。米国では、金融不安はいったん落ち着きを取り戻しているものの、FRB (米連邦準備制度理事会) による利上げの影響がタイムラグを伴って実体経済に現れることで、景気は先行き減速が見込まれる。欧州も、ECB (欧州中央銀行) の利上げが景気の足枷になるとみる。日本にとっては、主要輸出先の景気の先行き不透明感が強いなか、輸出が景気を牽引する展開は期待できない。輸出の本格回復は、米国景気が底打ちから回復に向かう2024年度にずれ込むと予想する。

一方、鉱工業生産と同時に発表された4月の小売売上高は前月比▲1.2%と、5ヵ月ぶりのマイナスとなったが、均



(出所) 経産省「商業動態統計」

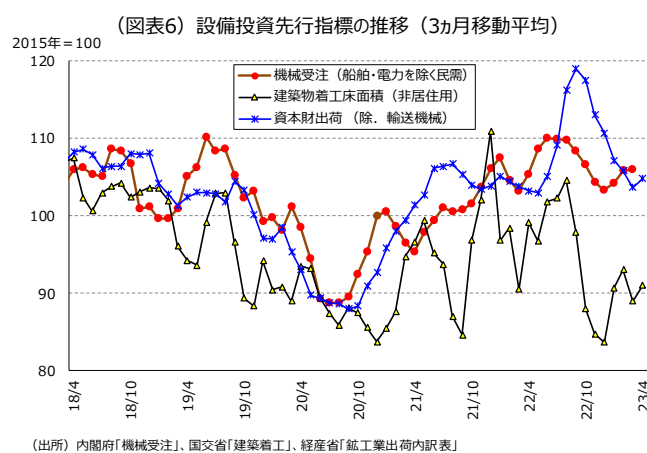
せば好調な回復が続いている（図表4）。経産省は基調判断を「上昇傾向にある小売業販売」で維持した。物価上昇分が上乘せされている名目値の統計であることを割り引く必要があるが、実質ベースの鉱工業生産でも耐久消費財の生産は持ち直しており（図表5）、今後も消費財の生産は堅調な推移が続くとみられる。鉱工業生産全体では、輸出向けを中心とした生産財、資本財の停滞を、消費財が相殺する形で当面一進一退の推移が続くと予想する。



4. 目先の設備投資は停滞

設備投資の先行指標の一つである資本財出荷（除く輸送機械）は前月比+1.3%と、2ヵ月ぶりのプラスとなったが、昨年11月以降、交互にプラスとマイナスを繰り返している。8ヵ月前のピークである8月との比較では▲13.5%と二桁マイナスで、設備投資の力強い回復は示唆されていない。

他の先行指標を見ると、3月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲3.9%と2ヵ月連続のマイナスとなった。公表元の内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」を維持している。建築物着工床面積も、低水準での推移が続いている（図表6）。



短観の設備投資計画は堅調なほか、人手不足に伴う省力化投資や、脱炭素・デジタル関連投資は一定の需要が見込めるものの、目先の設備投資は力強さに欠ける推移が続きそうである。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411